

庁議の概要

開催日：H17.1.24

項 目

- 1 交番・駐在所の再編方針について(警察本部)
- 2 その他

内 容

- 1 交番・駐在所の再編方針について(警察本部)
県警本部長が内容について説明した後、意見交換を行った。

[説明]

- ・ 交番・駐在所の再編計画により、駐在所は平成 17 年 4 月 1 日に 16 施設が廃止になる。
- ・ 7 施設が新設駐在所の整備(4 施設設置)後に廃止になる。
- ・ 廃止された駐在所施設は、警察官立ち寄り所として 1 年ほど活用した後、県の施設としては廃止して処分を行う。
- ・ 警察署についても、今後廃止・統合を含めて再編を検討していく必要がある。他の四国 3 県は警察署の再編を既に行っている。他の 3 県に比べて高知県は県土が広いということはあるが、検討の必要がでてきている。
- ・ 住民説明会のなかで、住民の方からは「再編の必要性は納得できるが、感情的には納得できない」という意見もあったが、最終的には納得が得られた。
- ・ 交番、駐在所の再編に併せて平成 17 年度は自動車警ら班の新設及び増強を行う。

[主な意見]

- ・ 再編に伴い条例などの改正も必要なのか。
公安委員会規則の改正が必要であり、議会後の 3 月末頃に改正する予定である。
- ・ 全国的に自主防犯組織が、廃止された駐在所を活用している事例があるのか。
宮城県で「民間交番」という名前で自主防犯組織が廃止された交番を活用してパトロールを行っている。
- ・ 子どもの登下校などについて、教育委員会と警察はタイアップをしているのか。
教育委員会は、警察と常時密にタイアップをしている。例えば、少年サポートセンターに教員を配置して欲しいという要請もあり、厳しい財政状況ではあるが配置する方向で検討を行っている。
- ・ 県内において民間の自主防犯組織として認識されているのはどれくらいあるのか。
タウンポリスという名で、県内に 30 組織ほどあり、1,500~1,600 人が活動している。
- ・ 今年の正月の留置人数は昨年からの持ち越しか。
昨年からの持ち越しである。去年の一日当たりの平均の留置人数は 134 人で、史上最高である。留置できる定員が 143 人なので、警察署によっては常に満杯の状態であり、他の警察署の留置所に留置することがあり、人的なコストもかなりかかっている。全国的にも留置人数は増加傾向である。
- ・ 抜本的な組織のあり方の見直しを進めていくのか。
特に高知市周辺の警察署のあり方を検討していかなければならない。
- ・ 他の四国 3 県で警察署の統廃合をしているのはどこか。
3 県全てしている。香川県のような県土の狭い県と、高知県のような広い県では状況がだいぶ異なっている。

2 その他

予算について(総務部)

- ・ 確定ではないが、現時点では、平成 17 年度の当初予算の規模は 4,500 億円台になる予定である。平成 16 年度が 4,820 億円であったので、平成 17 年度はマイナス 6 % 程度である。二百数十億円のマイナスになる。
- ・ 各部局には予算編成時に努力をしてもらったが、このままではなお 150 ~ 200 億円程度の収支不足が見込まれる。この数字は、地方交付税と臨時財政対策債が昨年度並に確保された場合の数字である。市町村合併関係の需要も積みあがっているので、市町村に地方交付税がシフトし、県はもっと厳しくなるといふ予想もある。平成 16 年度と同程度の地方交付税を確保するのは難しいかもしれない。

スマトラ沖地震の現地視察について(危機管理担当)

- ・ 県職員 4 名と高知工科大学と高知高専と合わせて合計 7 名でスリランカに行き、現地調査を行っている。
- ・ 1 月 26 日に帰国し、1 月 28 日に合同記者会見をする。その後、写真展を県庁ロビーで 2 週間程度する予定である。民間でタイに現地調査に行った方がいるので、合同緊急報告集会を 2 月 16 日に「かるぼーと」で行う。